



## 2008年2月期 決算短信

2008年4月7日

上場会社名 **イオンディライト株式会社**

コード番号 9787

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古谷 寛

問合せ先責任者 (役職名) ディライトコミュニケーション部長

(氏名) 倉方 大輔

TEL (06) 6260-5621

定時株主総会開催予定日 2008年5月22日

配当支払開始予定日 2008年5月8日

有価証券報告書提出予定日 2008年5月23日

上場取引所 東証・大証市場第一部

(URL <http://www.aeondelight.co.jp>)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2008年2月期の連結業績 (2007年3月1日～2008年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	137,519	23.7	8,330	49.4	8,186	49.2	4,379	46.1
2007年2月期	111,170	78.4	5,576	89.0	5,485	85.7	2,998	126.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年2月期	110.39	—	21.0	17.1	6.1
2007年2月期	151.17	—	16.9	13.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2008年2月期 0百万円 2007年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年2月期	47,418	22,488	47.4	566.87
2007年2月期	48,084	19,169	39.9	966.41

(参考) 自己資本 2008年2月期 22,488百万円 2007年2月期 19,169百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年2月期	6,472	△2,190	△6,094	7,657
2007年2月期	1,680	△13,426	11,021	9,469

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年2月期	10.00	20.00	30.00	595	19.8	3.3
2008年2月期	15.00	10.00	25.00	694	15.9	3.3
2009年2月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		17.2	

(注) 当社は、2007年12月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2008年2月期の1株当たり中間期末配当金は7.50円、1株当たり年間配当金が17.50円となります。

### 3. 2009年2月期の連結業績予想 (2008年3月1日～2009年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	68,500	1.1	4,200	6.7	4,150	8.2	2,100	1.0	52.94
通期	145,000	5.4	9,100	9.2	9,000	9.9	4,600	5.0	115.95

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2008年2月期 41,400,000株 2007年2月期 20,700,000株

② 期末自己株式数

2008年2月期 1,729,240株 2007年2月期 864,500株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年2月期の個別業績（2007年3月1日～2008年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	133,427	49.8	8,141	80.1	8,045	81.9	4,405	78.4
2007年2月期	89,097	80.9	4,520	77.6	4,421	73.2	2,468	103.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2008年2月期	111.04		—	
2007年2月期	124.46		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2008年2月期	46,851		22,591		48.2		569.49	
2007年2月期	47,514		19,247		40.5		970.36	

(参考) 自己資本 2008年2月期 22,591百万円 2007年2月期 19,247百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。なお、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、当期より連結業績予想のみ開示させていただきます。

## (参考) 株式分割に伴う1株当たりの数値の遡及修正

当社は、2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

(連結)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		1株当たり純資産	
	円	銭	円	銭	円	銭
2007年2月期	75	58	—		483	20

(個別)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		1株当たり純資産	
	円	銭	円	銭	円	銭
2007年2月期	62	23	—		485	18

## 1. 経営成績および財政状態

### ①経営成績に関する分析

#### ＜当期の連結業績の概況＞

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、安全・安心の社会的ニーズを反映し、環境・人体への影響が懸念される産業廃棄物処理の報告強化や水質の安全性強化のための法改正が行われるなど、より高い品質水準が求められてきております。

また、労働人口構造の変化や、原油・鉄鋼価格の高騰による原材料費上昇など、コスト増加に繋がる厳しい状況が続いております。

こういった経営環境を背景に、品質対応力、コスト対応力の低いメンテナンス会社は市場から淘汰され、業界再編がより一層進むことが考えられます。

さらにパブリックビジネスの動向は、単年度契約による一般競争入札が受託単価競争を生み出し、事故・事件の誘発が危惧されております。

「官から民へ」の流れの中で、一般競争入札やPFI事業においても価格だけではなく安全をも重視する方程式、即ち、価格と品質のバランスの最適性を追求する方程式に基づく意思決定へと、意識改革がなされなければならない時期が来ております。

一方、イオングループでは、「流通業」からお客さま第一の「顧客満足業」へと、さらなる成長を目指し、地域の生活・文化の発展に貢献できるショッピングセンターを中心とする事業展開を行っております。そして、今後は中国及び東南アジアへの展開を加速させようとしております。

また、イオングループは循環型社会の構築に向けた環境保全活動を展開し、次世代によりよい地球環境を引き継ぐことを目的に、2007年4月には総合小売業として初めて環境省と「循環型社会の構築に向けた取組に関する協定」を締結し、環境保全や社会貢献活動を積極的に推進してまいりました。

更に2008年3月には国内小売業で初めてCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)総量削減目標となる「イオン温暖化防止宣言」を策定し、2012年度に2006年度対比でCO<sub>2</sub>排出量を30%削減する目標を掲げ、“店舗”、“商品”、“お客さま”の観点から様々な施策をより一層推進していくことを宣言いたしました。

このような経営環境の中、当社はイオングループ内外に積極的な営業活動を行い着実に成長してまいりました。

イオングループ外での事業の成果は、大型商業施設、物流センター、遊戯施設、全国展開企業のオフィスビル並びに世界陸上大阪大会における男女マラソン競技など幅広いお客さまから受託することが出来ました。

また、パブリックビジネスにおける一般競争入札では、価格のみを評価基準とするものについては入札参加せず、価格と品質のバランスを評価される入札のみ積極的に参加してまいりました。

当社は、民間ビジネスもパブリックビジネスもいずれにおきましても、お客さまの環境価値を創造し、かつ利用者の安全・安心を第一に考える企業であり続けます。

イオングループ内での事業の成果は、イオン石巻、イオンモール名取、イオン大垣、イオン各務原、イオン高の原、イオン高松、ロックタウン鈴鹿、イオンモール羽生、イオンモール日の出、イオン鹿児島、イオン新潟南、ロックシティ佐沼、イオン富士南など新たにオープンした大型商業施設やイオンスーパーセンター、マックスバリュなどを着実に受託することが出来ました。

また、既存店についてもイオンマルシェ株式会社、イオン北海道株式会社(旧:株式会社ポスフル)をはじめとして多数受託するとともに、新たに株式会社ダイエーの全国店舗を一括受託することが出来ました。

このことにより、日本全国の大型商業施設延べ床面積の40%を超える、約500万㎡を受託するに至りました。

当社は、一日あたり600万人にもなるお客さまが来店される店舗の清掃、設備管理、警備保安、修理・修繕を行うことで、作業オペレーションやそこで働く人々のマネジメントが最も困難と言われる商業施設メンテナンスのプロとして、更なる磨きをかけてまいります。

事業領域の拡大におきましては、「金融ファシリティサービス」を新規ビジネスとしてスタートし、現金輸送業務や、銀行における管財業務、支店設置工事、ATM設置工事などを多数受託することが出来ました。

また、2007年3月にエイ・ジー・サービス株式会社と業務・資本提携を行い、24時間・365日営業する小型商業施設のメンテナンスノウハウが加わり、超小型施設から大型施設におけるフルラインサービスを全国規模で展開できる体制を構築いたしました。

アジア戦略では、中国北京に当社100%出資の現地子会社「永旺永楽(北京)物業管理有限公司」(通称:イオンディライト北京)を設立し、イオングループのアジアビジネスになくてはならないメンテナンス会社としてのスタートを切りました。

日本はもとより、アジアにおけるメンテナンス業界のリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

経営基盤の強化と生産性向上では、2006年の合併以来、組織改革を行ってまいりましたが、2007年6月には本社機能の効率化と現場機能の強化を目指し、スタッフを積極的に現場へと配属いたしました。

この結果、お仕事を頂戴しているお客さまとの直接的な窓口であるセンターは前期末の300センターから460センターと増加でき、より一層細やかなサービス体制を構築することが出来ました。

同時に、提供業務品質の向上を目指し、「ISO9001」を全国のセンターで取得することが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度は売上高1,375億1千9百万円(対前期比123.7%)、営業利益83億3千万円(同149.4%)、経常利益81億8千6百万円(同149.2%)となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益4千9百万円、リース資産清算益8百万円の合計5千7百万円の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損1億3千7百万円、会員権評価損2千3百万円等の合計1億6千2百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の特別損益に税金等を加味した結果、当期純利益は43億7千9百万円(同146.1%)となり、いずれの数値も過去最高の業績を達成いたしました。

## ＜当期の事業の種類別セグメントの概況＞

### ・ビル管理部門

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門につきましては、イオングループ外の大型商業施設、オフィスビル、物流センター、遊戯施設や、設備の入れ替え工事、省エネ工事の受注増に加え、イオングループのGMS（総合スーパー）、ダイエー等の受託により、売上高1,339億2千7百万円（対前期比123.1%）となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高402億2百万円（同121.3%）、警備保安事業では、358億4千8百万円（同129.6%）、清掃事業では、410億9千8百万円（同122.3%）、建設施工事業では167億7千7百万円（同116.8%）となりました。

### ・その他部門

その他部門につきましては、店舗運営管理付随業務の増加により、売上高35億9千1百万円（対前期比151.4%）となりました。

事業の種類別 セグメント状況	第34期 2006年度 売上高(百万円)	第35期 2007年度 (当連結会計年度) 売上高(百万円)	増減額 (百万円)	前期比 (%)
施設管理事業	33,151	40,202	7,050	121.3
警備保安事業	27,664	35,848	8,184	129.6
清掃事業	33,613	41,098	7,485	122.3
建設施工事業	14,368	16,777	2,408	116.8
ビル管理部門計	108,798	133,927	25,129	123.1
その他部門	2,372	3,591	1,219	151.4
合計	111,170	137,519	26,348	123.7

## ＜対処すべき課題＞

今後の見通しにつきましては、引き続き非常に厳しい経営環境であると考えております。

それは、厳しい社会経済情勢の下、取引先企業の経費削減要請に単に応じるだけの価格競争が招いた結果であり、これはメンテナンス業界そのものが産業化していない現れでもあります。

このような環境下において、当社は業界のリーディングカンパニーとして、「メンテナンス業の産業化」に向け、イノベーティブな取り組みを今後とも推進することで、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、さらなる事業の発展に努めてまいります。

### (1) 成長のマネジメント

- ・売上の拡大につきましては、マーケティング機能を強化し、エリアごとの営業ターゲットを明確にしております。
- ・価格だけではなく、お客さまの真のお困りごとを解決するソリューション営業を行うことで、単なる個々の取引から企業対企業の取組へと進化させてまいります。
- ・そして、価格と品質が絶えずバランスする最適な方程式を作り上げてまいります。
- ・また、サービス提供地域については、日本国内における全国サービス網を完成いたしましたので、今後はアジア戦略として中国及び東南アジアにおけるサービス網を構築してまいります。
- ・特に2007年11月に設立した永旺永楽(北京)物業管理有限公司を早期に軌道に乗せ、中国北京におけるメンテナンス体制の確立を図ります。
- ・このような施策を着実に実行することで規模の拡大を図り、更なる成長を行ってまいります。

**(2) 品質のマネジメント**

- ・一方、高収益体制の構築と業務品質の向上も図ってまいります。
- ・そのために、現状のビジネスモデルをゼロベースで見直し、お客さまの視点に立った、バリューチェーン（価値連鎖）型の組織機能を構築いたします。
- ・そして、従来弱かった機能である、商品・サービス開発機能、業務設計機能、仕様設計機能及び品質保証機能を強化してまいります。
- ・このことにより、商品・サービス開発機能で開発された新たな技術を、ビジネスとしての業務設計、仕様設計に転換させ高収益体制を構築いたします。
- ・また、ISO9001は当然のこととして、当社独自の品質保証機能となるインスペクションチームを導入することで業務品質の向上を図ってまいります。
- ・更に、5S（整理・整頓・清掃・清潔・習慣）活動を2008年度も進化させ、より一層日常におけるムリ・ムダを徹底排除してまいります。
- ・このことは全てのイノベーションの基礎となり、当社の事業進化に寄与するものと考えております。

以上、2つのマネジメントを構築し連動させることで、成長面でも品質面でも高く評価され、お客さまにとってなくてはならない企業となることを目指してまいります。

**<来期の見通し>**

- ・上記の施策を着実に実行することで、2009年2月期の連結業績見通しにつきましては、下表のとおり予想しております。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	68,500	1.1	4,200	6.7	4,150	8.2	2,100	1.0	52.94	
通期	145,000	5.4	9,100	9.2	9,000	9.9	4,600	5.0	115.95	

**<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>**

- ・上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。
- ・なお、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、当期より連結業績予想のみ開示させていただきます。

## ②財政状態に関する分析

### <当期の連結財政状態の概況>

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億2千6百万円増加し、287億6千4百万円(3.3%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少18億2千1百万円、受取手形及び売掛金の増加9億3千9百万円、関係会社に対する消費寄託の預入による増加15億円等であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千3百万円減少し、186億5千3百万円(7.9%減)となりました。この主な要因は、のれんの償却による減少8億4千5百万円、投資有価証券の時価評価及び売却等による減少8億2千1百万円等であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円増加し、225億3千3百万円(5.1%増)となりました。この主な要因は、未払金の増加13億1千5百万円、将来債権流動化による資金調達額の返済による減少9億円、未払法人税等の増加11億9千7百万円等であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ50億7千1百万円減少し、23億9千5百万円(67.9%減)となりました。この主な要因は、将来債権流動化による資金調達額の返済による減少45億円等であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33億1千9百万円増加し、224億8千8百万円(17.3%増)となりました。この主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加43億7千9百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少6億9千4百万円、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少3億6千6百万円等であります。

### <当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益により80億8千1百万円増加、未払金の増加により12億7千1百万円増加したものの、将来債権流動化による調達資金の返済により54億円減少、法人税等の支払により27億2千1百万円減少、売上債権の増加により9億2百万円減少等により前連結会計年度末より18億1千1百万円減少(前期は7億2千4百万円の減少)した結果、当連結会計年度末には、76億5千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、64億7千2百万円(前年同期比285.2%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により80億8千1百万円増加、のれん償却による内部留保により8億4千5百万円増加、売上債権の増加



により9億2百万円減少、未払金の増加により12億7千1百万円増加、法人税等の支払により27億2千1百万円の減少等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、21億9千万円(前年同期比83.7%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得及び売却により2億6千4百万円減少、無形固定資産の取得により2億5千4百万円減少、投資有価証券の取得及び売却により1億1千3百万円増加、関係会社消費寄託金の支出及び返還により15億円の減少等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、60億9千4百万円(前連結会計年度は110億2千1百万円の増加)となりました。この主な要因は、将来債権流動化による資金調達の償還により54億円減少、配当金の支払により6億9千4百万円減少等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2007年2月期	2008年2月期	2007年8月中間期
自己資本比率(%)	39.9	47.4	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	127.9	182.8	165.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.8	0.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	—	—

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり計算しております。

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー × 2)

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### ③利益配分に関する基本方針

#### ＜利益配分に関する基本方針および当期の配当＞

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、既にご案内のとおり、当初予定の7円50銭に2円50銭を増配させていただき、1株当たり10円とさせていただきます。

通期では、既に実施いたしました中間期末配当金7円50銭（期首に株式分割が行われたと仮定した場合の換算額）を加え年間17円50銭となります。

なお、当社は2007年12月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っているため、分割前水準に換算いたしますと、1株当たり配当金は年間35円（中間期末配当金15円、期末配当金20円）となり、前期より5円の増配となります。

また、内部留保資金については、将来の事業発展に必要な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

#### ＜株主優待制度の新設＞

2007年7月19日に開示いたしましたが、当社では株主の皆さまへ感謝の気持ちを表すとともに、当社株式の投資魅力を向上させることを目的として株主優待制度を新設いたしました。

優待品目につきましては、イオングループのシナジー向上を目的として商品券とトップバリュブランド商品の選択制としております。中でもトップバリュフェアトレード商品は、昨今のCSR活動への取り組み強化を反映して、当社と株主の皆さまが、ともに活動を行うことができる優待内容となっております。

なお、株主優待制度の詳細な内容は、当社のホームページをご覧ください。  
(当社ホームページ)

<http://www.aeondelight.co.jp/>

## 2. 企業集団の状況

当社は、イオンディライト株式会社及び5社の連結子会社、1社の持分法適用会社により構成され、同時に当社はイオン株式会社及び株式会社マイカルの企業集団に属しております。同企業集団はGMS（総合スーパー）を核とした総合小売事業を主力事業としており、そのほか、ディベロッパー事業、専門店事業、金融事業、サービス事業等の関連事業を展開しております。

当社はイオン株式会社を中心とするイオングループのサービス事業の中核として位置づけられており、主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社及び4社の連結子会社、1社の持分法適用会社により営んでおります。

（ただし、イオンディライトセキュリティ株式会社は、警備保安事業のみを営んでおります。）

施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安

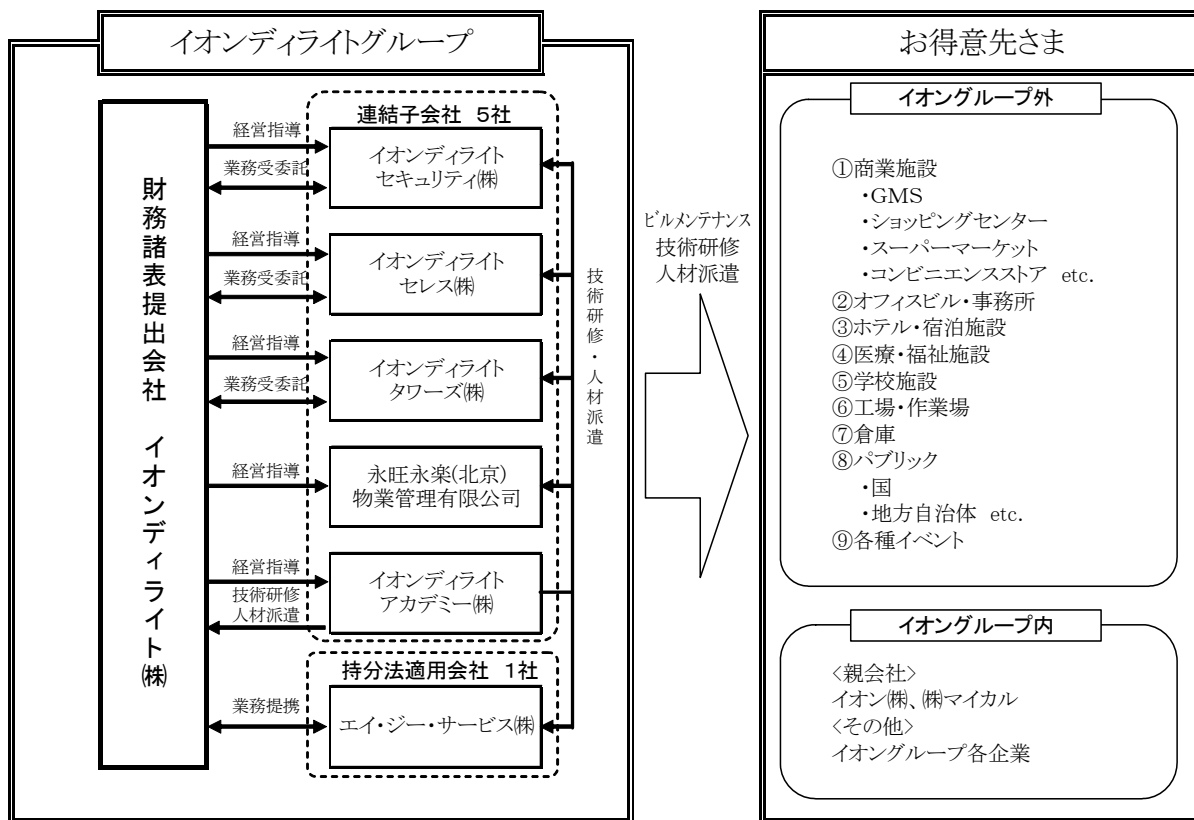
清掃事業……建物設備の環境保全

建設施工事業……建物設備の修繕工事等

その他部門：当社及び4社の連結子会社により営んでおります。

（ただし、技術研修事業及び人材派遣事業はイオンディライトアカデミー株式会社、文書管理事業はイオンディライトタワーズ株式会社で営んでおります。）

その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 2007年5月10日付でエイ・ジー・サービス株式会社が実施した第三者割当増資を当社が引受けたことにより、持分法適用の関連会社となりました。

2. 2007年11月20日付で永旺永楽(北京)物業管理有限公司を設立いたしました。

### 3. 経 営 方 針

#### ①経営の基本方針、②目標とする経営指標、③中長期的な会社の経営戦略

2007年2月期決算短信(2007年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aeondelight.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2007年2月28日現在)		当連結会計年度 (2008年2月29日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I. 流動資産						
現金及び預金		9,495		7,673		△1,821
受取手形及び売掛金		16,738		17,677		939
たな卸資産		28		10		△18
繰延税金資産		727		1,133		406
関係会社寄託金		—		1,500		1,500
その他		952		909		△42
貸倒引当金		△104		△140		△36
流動資産合計		27,837	57.9	28,764	60.7	926
II. 固定資産						
有形固定資産						
建物		486		471		△15
エリア管理設備機器		463		398		△65
土地		292		292		—
その他		784		723		△60
有形固定資産計		2,026	4.2	1,885	4.0	△141
無形固定資産						
のれん		13,517		12,671		△845
その他		643		684		41
無形固定資産計		14,161	29.5	13,356	28.1	△804
投資その他の資産						
投資有価証券		3,004		2,182		△821
繰延税金資産		139		83		△55
その他		1,041		1,281		240
貸倒引当金		△126		△136		△9
投資その他の資産計		4,058	8.4	3,411	7.2	△646
固定資産合計		20,246	42.1	18,653	39.3	△1,593
資産合計		48,084	100.0	47,418	100.0	△666

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2007年2月28日現在)		当連結会計年度 (2008年2月29日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
I. 流動負債						
支払手形及び買掛金		10,340		10,293		△47
将来債権流動化による資金調達額		5,400		4,500		△900
未払金		—		2,447		2,447
未払法人税等		1,480		2,677		1,197
未払消費税等		381		512		130
賞与引当金		851		852		1
役員賞与引当金		91		114		23
その他		2,902		1,136		△1,766
流動負債合計		21,447	44.6	22,533	47.5	1,086
II. 固定負債						
将来債権流動化による資金調達額		6,000		1,500		△4,500
退職給付引当金		156		145		△11
役員退職慰労引当金		144		24		△119
繰延税金負債		248		147		△100
その他		918		578		△340
固定負債合計		7,467	15.5	2,395	5.1	△5,071
負債合計		28,915	60.1	24,929	52.6	△3,985
(純資産の部)						
I. 株主資本						
資本金		3,238	6.7	3,238	6.8	—
資本剰余金		2,963	6.2	2,963	6.3	—
利益剰余金		13,086	27.2	16,772	35.4	3,685
自己株式		△460	△0.9	△460	△1.0	△0
株主資本合計		18,828	39.2	22,512	47.5	3,684
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		340	0.7	△25	△0.1	△366
為替換算調整勘定		—	—	0	0.0	0
評価・換算差額等合計		340	0.7	△24	△0.1	△365
純資産合計		19,169	39.9	22,488	47.4	3,319
負債純資産合計		48,084	100.0	47,418	100.0	△666

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 2006年3月1日 至 2007年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 2007年3月1日 至 2008年2月29日〕		増減率 (△は減少)	増減率
		金額	百分比	金額	百分比	金額	
I. 売上高		111,170	100.0	137,519	100.0	26,348	23.7
II. 売上原価		95,226	85.7	118,692	86.3	23,465	24.6
売上総利益		15,943	14.3	18,827	13.7	2,883	18.1
III. 販売費及び一般管理費		10,367	9.3	10,496	7.6	129	1.2
営業利益		5,576	5.0	8,330	6.1	2,754	49.4
IV. 営業外収益		99	0.1	128	0.1	29	29.7
V. 営業外費用		190	0.2	272	0.2	82	43.5
経常利益		5,485	4.9	8,186	6.0	2,701	49.2
VI. 特別利益		267	0.3	57	0.0	△209	△78.4
VII. 特別損失		227	0.2	162	0.1	△64	△28.4
税金等調整前当期純利益		5,524	5.0	8,081	5.9	2,556	46.3
法人税、住民税及び事業税		2,293	2.1	3,898	2.8	1,605	70.0
法人税等調整額		233	0.2	△196	△0.1	△429	△184.3
当期純利益		2,998	2.7	4,379	3.2	1,380	46.1

**(3) 連結株主資本等変動計算書**

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月28日残高	3,238	2,963	10,508	△458	16,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注) 1			△376		△376
役員賞与の支給(注) 2			△43		△43
当期純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△1	△1
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,578	△1	2,577
2007年2月28日残高	3,238	2,963	13,086	△460	18,828

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日残高	162	162	16,413
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注) 1		—	△376
役員賞与の支給(注) 2		—	△43
当期純利益		—	2,998
自己株式の取得		—	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	178	178	178
連結会計年度中の変動額合計	178	178	2,755
2007年2月28日残高	340	340	19,169

(注) 1. 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目及び2006年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2. 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月28日残高	3,238	2,963	13,086	△460	18,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△694		△694
当期純利益			4,379		4,379
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,685	△0	3,684
2008年2月29日残高	3,238	2,963	16,772	△460	22,512

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
2007年2月28日残高	340	—	340	19,169
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—	—	△694
当期純利益		—	—	4,379
自己株式の取得		—	—	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△366	0	△365	△365
連結会計年度中の変動額合計	△366	0	△365	3,319
2008年2月29日残高	△25	0	△24	22,488

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	増減額 (△は減少)
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,524	8,081	2,556
減価償却費		483	536	52
のれん償却額		693	845	152
賞与引当金の増減額		△266	1	267
退職給付引当金の増減額		△1,674	△11	1,663
役員退職慰労引当金の増減額		△5	△119	△113
受取利息及び受取配当金		△31	△63	△31
支払利息		116	107	△8
投資有価証券売却益		△92	△49	42
会員権評価損		—	23	23
固定資産除売却損		25	55	29
社宅等解約損		19	58	38
投資有価証券評価損		42	137	95
売上債権の増減額		1,636	△902	△2,539
仕入債務の増減額		△2,811	△47	2,763
未払金の増減額		229	1,271	1,041
未収入金の増減額		945	23	△922
役員賞与の支払額		△49	—	49
その他		△303	△815	△511
小計		4,481	9,132	4,650
利息及び配当金の受取額		30	61	30
利息の支払額		△274	—	274
法人税等の支払額		△2,557	△2,721	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,680	6,472	4,792
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		19	9	△10
有形固定資産の取得による支出		△423	△295	128
有形固定資産の売却による収入		17	30	12
無形固定資産の取得による支出		△244	△254	△10
投資有価証券の取得による支出		△6	△137	△130
投資有価証券の売却等による収入		693	250	△443
子会社の新規取得による支出		△15,512	—	15,512
関係会社消費寄託による支出		△20,000	△98,000	△78,000
関係会社消費寄託金返還による収入		22,000	96,500	74,500
差入保証金の差入による支出		△69	△147	△78
差入保証金の回収による収入		139	141	2
その他		△39	△288	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,426	△2,190	11,235

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	増減額 (△は減少)
		金額	金額	金額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
将来債権流動化による収入		15,000	—	△15,000
将来債権流動化による調達資金の返済		△3,600	△5,400	△1,800
配当金の支払額		△377	△694	△316
自己株式の純増減額		△1	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,021	△6,094	△17,115
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額		△724	△1,811	△1,086
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		10,194	9,469	△724
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		9,469	7,657	△1,811

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

子会社は次の5社であり、これらはすべて連結されております。

イオンディライトアカデミー㈱

イオンディライトセキュリティ㈱

イオンディライトセレス㈱

イオンディライトタワーズ㈱

永旺永楽(北京)物業管理有限公司

なお、永旺永楽(北京)物業管理有限公司は、2007年11月20日に当社の100%出資の子会社として設立いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 1社

エイ・ジー・サービス㈱

エイ・ジー・サービス㈱は、同社が実施した第三者割当増資を当社が引受けたことにより、持分法適用の関連会社となりました。

## (2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり㈱、新浦安駅前PFI㈱は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

材料

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

## ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、当社は、2007年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を受け、役員退職慰労引当金を取崩し、長期未払金（期末残高104百万円）として、固定負債の「その他」に計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

**表示方法の変更**

[連結貸借対照表関係]

## 1. 未払金

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて記載していた「未払金」は、負債純資産合計の100分の5以上となったため、当連結会計年度より「未払金」として表示しております。なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は1,132百万円であります。

**注記事項**

## 1. 連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,836百万円	6,483百万円
(2) 関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 86百万円	投資有価証券(株式) 214百万円
(3) 担保に供している資産	投資有価証券(株式) 29百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 35百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。
(4) 将来債権流動化による資金調達額について	将来債権の流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは固定負債に計上しております。	将来債権の流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは固定負債に計上しております。

## 2. 連結損益計算書関係

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
(1) 販売費及び一般管理費の主要なもの	役員賞与引当金繰入額	91 百万円	貸倒引当金繰入額	29 百万円
	給料手当	3,508 百万円	役員賞与引当金繰入額	114 百万円
	従業員賞与	730 百万円	給料手当	3,314 百万円
	賞与引当金繰入額	261 百万円	従業員賞与	615 百万円
	退職給付費用	161 百万円	賞与引当金繰入額	244 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	58 百万円	退職給付費用	153 百万円
	賃借料	993 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26 百万円
			賃借料	896 百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息	4 百万円	受取利息	40 百万円
	受取配当金	26 百万円	受取配当金	22 百万円
	債務勘定整理益	41 百万円	債務勘定整理益	33 百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	支払利息	116 百万円	支払利息	107 百万円
	固定資産除却損	25 百万円	固定資産除却損	53 百万円
	社宅等解約損	19 百万円	社宅等解約損	58 百万円
(4) 特別利益の主要なもの	投資有価証券売却益	92 百万円	投資有価証券売却益	49 百万円
	リース資産清算益	71 百万円	リース資産清算益	8 百万円
	貸倒引当金戻入益	46 百万円		
	退職給付制度の改定に伴う利益	42 百万円		
(5) 特別損失の主要なもの	経営統合費用	180 百万円	投資有価証券評価損	137 百万円
	投資有価証券評価損	42 百万円	会員権評価損	23 百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	20,700,000株	－株	－株	20,700,000株

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	864,050株	450株	－株	864,500株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 450株

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年5月25日 定時株主総会	普通株式	178百万円	9.00円	2006年2月28日	2006年5月25日
2006年10月12日 取締役会	普通株式	198百万円	10.00円	2006年8月31日	2006年11月15日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2007年5月24日	普通株式	利益剰余金	396百万円	20.00円	2007年2月28日	2007年5月25日



当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	20,700,000株	20,700,000株	一株	41,400,000株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(2007年12月1日付)による増加 20,700,000株

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	864,500株	864,740株	一株	1,729,240株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(2007年12月1日付)による増加 864,575株

単元未満株式の買取による増加 165株

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	396百万円	20.00円	2007年2月28日	2007年5月25日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	297百万円	15.00円	2007年8月31日	2007年11月15日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396百万円	10.00円	2008年2月29日	2008年5月8日

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

## (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	9,495百万円	7,673百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25百万円	△15百万円
現金及び現金同等物	<u>9,469百万円</u>	<u>7,657百万円</u>

## 5. リース取引関係

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## ① 借手側

## a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
エリア管理設備機器	137	90	46	137	106	31
器具備品	540	257	283	385	212	172
その他	423	178	245	424	223	200
合計	1,102	526	575	948	542	405

## b 未経過リース料期末残高相当額

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1年以内	294百万円	1年以内	228百万円
1年超	688百万円	1年超	352百万円
合計	983百万円	合計	581百万円

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

## c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	231百万円	243百万円
減価償却費相当額	203百万円	214百万円
支払利息相当額	32百万円	27百万円

## d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ② 貸手側

## a 未経過リース料期末残高相当額

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1年以内	92百万円	1年以内	53百万円
1年超	309百万円	1年超	105百万円
合計	401百万円	合計	159百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先はイオン㈱の関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

## 6. 有価証券

前連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）  
有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (2007年2月28日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	1,344	1,978	634
	②債券	—	—	—
	③その他	221	242	20
	小計	1,565	2,220	654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	621	563	△57
	②債券 国債・地方債等	14	14	△0
	③その他	—	—	—
	小計	636	578	△57
合計		2,201	2,799	597

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
693	92	4

(3) 時価評価されていない主な有価証券（2007年2月28日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	86
②その他有価証券 非上場株式	119

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（2007年2月28日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券 国債	—	—	—	14
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	14

当連結会計年度（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）  
有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (2008年2月29日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	85	185	100
	②債券	—	—	—
	③その他	20	26	6
	小計	106	212	106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,747	1,617	△129
	②債券 国債・地方債等	14	14	△0
	③その他	—	—	—
	小計	1,762	1,632	△129
合計		1,868	1,844	△23

(注) 取得原価は、当連結会計年度の減損処理額 136 百万円控除後の金額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
250	49	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券（2008年2月29日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	214
②その他有価証券 非上場株式	123

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（2008年2月29日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券 国債	—	—	14	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	14	—

## 7. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）及び当連結会計年度（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）において当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## 8. 退職給付会計

## (1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、旧株式会社ジャパンメンテナンスの従業員に係る退職金制度については、2006年11月1日付で変更を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、上記の確定拠出年金制度へ移換するとともに、イオングループ会社で構成されるイオン企業年金基金（確定給付型）に新たに加入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付債務	△1,397百万円	△1,592百万円
②年金資産	792百万円	888百万円
③未積立退職給付債務 ① + ②	△605百万円	△703百万円
④未認識数理計算上の差異	491百万円	615百万円
⑤退職給付引当金（純額） ③ + ④	△113百万円	△87百万円
⑥前払年金費用	42百万円	57百万円
⑦退職給付引当金 ⑤ - ⑥	△156百万円	△145百万円

## (3) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①勤務費用	276百万円	104百万円
②利息費用	72百万円	29百万円
③期待運用収益	△64百万円	△15百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	46百万円	75百万円
⑤その他（注）	84百万円	181百万円
⑥退職給付費用 ① + ② + ③ + ④ + ⑤	415百万円	376百万円

（注）確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.4%	2.4%
③期待運用収益率	2.31%	1.92%
④数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、発生の翌連結会計年 度から費用処理すること としております。)	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、発生の翌連結会計年 度から費用処理すること としております。)

## 9. 税効果会計関係

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	349百万円	349百万円
貸倒引当金	－百万円	28百万円
未払金	190百万円	443百万円
未払事業税等	137百万円	222百万円
未払費用	49百万円	89百万円
その他	－百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	727百万円	1,133百万円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	33百万円	41百万円
退職給付引当金	73百万円	52百万円
役員退職慰労引当金	56百万円	10百万円
投資有価証券	30百万円	28百万円
有形固定資産	186百万円	180百万円
長期未払金	331百万円	192百万円
繰越欠損金	55百万円	20百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	9百万円
その他	60百万円	45百万円
小計	826百万円	581百万円
評価性引当額	－百万円	△5百万円
合計	826百万円	576百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244百万円	－百万円
合併引継有価証券に係る一時差異	672百万円	616百万円
その他	17百万円	23百万円
合計	934百万円	640百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△108百万円	△63百万円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.6%	0.2%
税額控除	△0.2%	－%
役員賞与引当金	0.6%	0.6%
のれん	5.1%	4.3%
その他	△1.5%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	45.8%

## 10. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

(単位: 百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,151	27,664	33,613	14,368	2,372	111,170	—	111,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	61	0	2	469	534	△534	—
計	33,152	27,725	33,613	14,371	2,841	111,704	△534	111,170
営業費用	30,196	26,164	30,146	12,796	2,764	102,068	3,525	105,594
営業利益	2,955	1,561	3,466	1,575	76	9,635	△4,059	5,576
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	8,621	4,000	4,888	821	333	18,665	29,418	48,084
減価償却費	40	112	66	12	27	259	224	483
資本的支出	29	73	79	—	97	280	397	677

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全
- ・建設施工事業……建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ・その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、4,059百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,418百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「施設管理事業」が4百万円、「警備保安事業」が4百万円、「清掃事業」が5百万円、「建設施工事業」が2百万円、「その他事業」が1百万円、「配賦不能営業費用」が74百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、ビル管理部門の「施設管理事業」に含まれていた修繕工事等について、(株)イオンテクノサービスの子会社化を契機に経営実態をより明瞭にするため、当連結会計年度から「建設施工事業」として、区分しております。



当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(単位: 百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,202	35,848	41,098	16,777	3,591	137,519	—	137,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	26	640	694	△694	—
計	40,202	35,875	41,098	16,804	4,232	138,213	△694	137,519
営業費用	35,972	33,371	36,412	14,921	4,071	124,749	4,438	129,188
営業利益	4,229	2,503	4,686	1,883	161	13,464	△5,133	8,330
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	8,673	4,111	5,098	897	373	19,155	28,262	47,418
減価償却費	35	101	63	7	31	240	296	536
資本的支出	70	39	85	—	—	195	303	498

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全
- ・建設施工事業……建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ・その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、5,133百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,262百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 11. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	198,791	総合小売業	(被所有) 直接 1.5% 間接 58.6%	転籍 6人 兼務 1人	施設管理、警備保 安、清掃の請負及 び消費寄託、株式 譲受	営業取引	売 上	19,974	受取手形 売掛金	405 4,945
								営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1	20,000	-	-
									消費寄託金 の返還 (注)1	22,000	-	-
							株式譲受 (注)2	21,149	-	-		
親会社	株マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6% 間接 - %	転籍 4人 兼務 1人	施設管理、警備保 安、清掃、その他 の請負及び事務所 等の賃借	営業取引	売 上	16,267	売掛金	2,411

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 株式譲受について、譲受価格は第三者機関の鑑定評価により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	総合小売業	(被所有) 直接 1.3% 間接 58.1%	転籍 4人 兼務 2人	施設管理、警備保 安、清掃の請負及 び消費寄託	営業取引	売 上	42,765	受取手形 売掛金	476 5,449
								営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1	98,000	関係会社 寄託金	1,500
									消費寄託金 の返還 (注)1	96,500		
親会社	株マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.1% 間接 - %	転籍 3人	施設管理、警備保 安、清掃、その他 の請負及び事務所 等の賃借	営業取引	売 上	16,368	売掛金	1,956

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 12. 1株当たり情報

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	966.41円	566.87円
1株当たり当期純利益	151.17円	110.39円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 当社は、2007年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	483.20円
1株当たり当期純利益	75.58円

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,169百万円	22,488百万円
普通株式に係る純資産額	19,169百万円	22,488百万円
普通株式の発行済株式数	20百万株	41百万株
普通株式の自己株式数	0百万株	1百万株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19百万株	39百万株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	2,998百万円	4,379百万円
普通株式に係る当期純利益	2,998百万円	4,379百万円
普通株式の期中平均株式数	19百万株	39百万株

## 13. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

## (2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとに表示すると、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 〔自 2006年3月1日 至 2007年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 2007年3月1日 至 2008年2月29日〕		増減額 (△は減少)	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
施設管理	33,151	29.8	40,202	29.2	7,050	21.3
警備保安	27,664	24.9	35,848	26.1	8,184	29.6
清掃	33,613	30.3	41,098	29.9	7,485	22.3
建設施工	14,368	12.9	16,777	12.2	2,408	16.8
ビル管理部門計	108,798	97.9	133,927	97.4	25,129	23.1
その他部門	2,372	2.1	3,591	2.6	1,219	51.4
合計	111,170	100.0	137,519	100.0	26,348	23.7

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2007年2月28日現在)		当事業年度 (2008年2月29日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I. 流動資産						
現金及び預金		8,385		6,257		△2,128
受取手形		843		1,046		203
売掛金		15,628		16,300		671
材料		17		2		△14
貯蔵品		9		6		△3
前渡金		493		356		△137
前払費用		222		381		159
繰延税金資産		693		1,100		406
関係会社寄託金		—		1,500		1,500
未収入金		304		368		64
その他		154		122		△32
貸倒引当金		△103		△141		△37
流動資産合計		26,649	56.1	27,300	58.3	651
II. 固定資産						
有形固定資産						
建物		482		467		△15
エリア管理設備機器		413		355		△58
車両運搬具		40		30		△9
器具備品		734		681		△52
土地		292		292		—
建設仮勘定		—		2		2
有形固定資産計		1,963	4.1	1,829	3.9	△133
無形固定資産						
のれん		13,066		12,385		△681
ソフトウェア		516		562		46
電話加入権		73		73		—
施設利用権		2		0		△1
その他		45		41		△3
無形固定資産計		13,703	28.9	13,064	27.9	△639

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2007年2月28日現在)		当事業年度 (2008年2月29日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
投資その他の資産						
投資有価証券		2,918		1,968		△950
関係会社株式		1,408		1,536		128
関係会社出資金		—		48		48
出資金		9		1		△8
長期貸付金		—		37		37
更生債権等		69		69		0
長期前払費用		101		104		3
差入保証金		669		678		9
その他		146		347		200
貸倒引当金		△126		△136		△9
投資その他の資産計		5,197	10.9	4,657	9.9	△540
固定資産合計		20,864	43.9	19,550	41.7	△1,314
資産合計		47,514	100.0	46,851	100.0	△662

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2007年2月28日現在)		当事業年度 (2008年2月29日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
I. 流動負債						
支払手形		2,183		1,403		△780
買掛金		8,273		9,117		843
将来債権流動化による資金調達額		5,400		4,500		△900
未払金		1,114		2,409		1,294
未払費用		718		158		△559
未払法人税等		1,388		2,607		1,219
未払消費税等		294		387		93
前受金		254		225		△28
預り金		363		290		△73
賞与引当金		823		830		6
役員賞与引当金		86		103		16
その他		73		1		△71
流動負債合計		20,975	44.2	22,034	47.0	1,058
II. 固定負債						
将来債権流動化による資金調達額		6,000		1,500		△4,500
役員退職慰労引当金		124		—		△124
繰延税金負債		248		147		△100
長期未払金		807		469		△337
その他		110		108		△2
固定負債合計		7,291	15.3	2,225	4.8	△5,065
負債合計		28,266	59.5	24,259	51.8	△4,006
(純資産の部)						
I. 株主資本						
資本金		3,238	6.8	3,238	6.9	—
資本剰余金						
資本準備金		2,963		2,963		—
その他資本剰余金		641		641		—
資本剰余金合計		3,605	7.6	3,605	7.7	—
利益剰余金						
利益準備金		395		395		—
その他利益剰余金						
別途積立金		7,120		7,120		—
繰越利益剰余金		5,007		8,718		3,710
利益剰余金合計		12,523	26.4	16,234	34.7	3,710
自己株式		△460	△1.0	△460	△1.0	△0
株主資本合計		18,906	39.8	22,617	48.3	3,710
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		340	0.7	△25	△0.1	△366
評価・換算差額等合計		340	0.7	△25	△0.1	△366
純資産合計		19,247	40.5	22,591	48.2	3,344
負債純資産合計		47,514	100.0	46,851	100.0	△662

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 〔自 2006年3月1日 至 2007年2月28日〕		当事業年度 〔自 2007年3月1日 至 2008年2月29日〕		増減率 (△は減少)	増減率
		金額	百分比	金額	百分比	金額	
I. 売上高		89,097	100.0	133,427	100.0	44,330	49.8
II. 売上原価		76,643	86.0	115,980	86.9	39,337	51.3
売上総利益		12,453	14.0	17,446	13.1	4,992	40.1
III. 販売費及び一般管理費		7,933	8.9	9,305	7.0	1,371	17.3
営業利益		4,520	5.1	8,141	6.1	3,621	80.1
IV. 営業外収益		140	0.2	170	0.1	30	21.7
V. 営業外費用		238	0.3	266	0.2	28	11.9
経常利益		4,421	5.0	8,045	6.0	3,623	81.9
VI. 特別利益		261	0.3	57	0.1	△203	△77.9
VII. 特別損失		211	0.3	162	0.1	△48	△22.8
税引前当期純利益		4,472	5.0	7,940	6.0	3,467	77.5
法人税、住民税及び事業税		1,702	1.9	3,787	2.8	2,085	122.5
法人税等調整額		301	0.3	△252	△0.1	△553	△183.7
当期純利益		2,468	2.8	4,405	3.3	1,936	78.4



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2006年2月28日残高	3,238	2,963	—	2,963
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注) 1				—
役員賞与の支給(注) 2				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
合併による増加	—	—	641	641
事業年度中の変動額合計	—	—	641	641
2007年2月28日残高	3,238	2,963	641	3,605

(単位: 百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
2006年2月28日残高	375	6,375	1,916	8,666	△458	14,409	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注) 1			△376	△376		△376	
役員賞与の支給(注) 2			△36	△36		△36	
当期純利益			2,468	2,468		2,468	
自己株式の取得				—	△1	△1	
合併による増加	20	745	1,036	1,801		2,443	
事業年度中の変動額合計	20	745	3,091	3,856	△1	4,497	
2007年2月28日残高	395	7,120	5,007	12,523	△460	18,906	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日残高	167	167	14,576
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注) 1			△376
役員賞与の支給(注) 2			△36
当期純利益			2,468
自己株式の取得			△1
合併による増加			2,443
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	173	173	173
事業年度中の変動額合計	173	173	4,671
2007年2月28日残高	340	340	19,247

(注) 1. 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目及び2006年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2. 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高	3,238	2,963	641	3,605
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2008年2月29日残高	3,238	2,963	641	3,605

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
2007年2月28日残高	395	7,120	5,007	12,523	△460	18,906	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△694	△694		△694	
当期純利益			4,405	4,405		4,405	
自己株式の取得				—	△0	△0	
事業年度中の変動額合計	—	—	3,710	3,710	△0	3,710	
2008年2月29日残高	395	7,120	8,718	16,234	△460	22,617	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高	340	340	19,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△694
当期純利益			4,405
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	△366	△366	△366
事業年度中の変動額合計	△366	△366	3,344
2008年2月29日残高	△25	△25	22,591

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 材料

先入先出法による原価法

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、のれんについては、20年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当事業年度は、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(投資その他の資産「その他」)に計上しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

当社は、2007年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を受け、役員退職慰労引当金を取崩し、長期未払金(期末残高104百万円)として、固定負債に計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

注記事項

## 1. 貸借対照表関係

	(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		6,788 百万円		6,416 百万円
(2) 関係会社に対する主な資産及び負債	売 掛 金	7,408 百万円	売 掛 金	7,457 百万円
	買 掛 金	641 百万円	買 掛 金	777 百万円
(3) 担保に供している資産	関係会社株式	29 百万円	関係会社株式	29 百万円
			投資有価証券(株式)	6 百万円
			投資有価証券(債券)	14 百万円
			投資有価証券(債券)	14 百万円
(4) 将来債権流動化による資金調達額について				

上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。

上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。

将来債権の流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。

将来債権の流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。

この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。

この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。

## 2. 損益計算書関係

	(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 関係会社との取引のうち主要な収益	売 上 高	36,781 百万円	売 上 高	59,653 百万円
	受 取 配 当 金	42 百万円	受 取 配 当 金	45 百万円
	支 払 利 息	88 百万円	受 取 利 息	39 百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受 取 利 息	4 百万円	受 取 利 息	40 百万円
	有 価 証 券 利 息	0 百万円	有 価 証 券 利 息	0 百万円
	受 取 配 当 金	68 百万円	受 取 配 当 金	67 百万円
	債 務 勘 定 整 理 益	41 百万円	債 務 勘 定 整 理 益	33 百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	支 払 利 息	168 百万円	支 払 利 息	107 百万円
	固 定 資 産 除 却 損	24 百万円	社 宅 等 解 約 損	58 百万円
			固 定 資 産 除 却 損	53 百万円
			事 故 補 償 費 用	30 百万円
(4) 特別利益の主要なもの	投 資 有 価 証 券 売 却 益	92 百万円	投 資 有 価 証 券 売 却 益	49 百万円
	リ ー ス 資 産 清 算 益	71 百万円	リ ー ス 資 産 清 算 益	8 百万円
	退 職 給 付 制 度 の 改 定 に 伴 う 利 益	42 百万円		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	41 百万円		
(5) 特別損失の主要なもの	経 営 統 合 費 用	164 百万円	投 資 有 価 証 券 評 価 損	137 百万円
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	42 百万円	会 員 権 評 価 損	23 百万円

## 3. 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	864,050株	450株	一株	864,500株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 450株

当事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	864,500株	864,740株	一株	1,729,240株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(2007年12月1日付)による増加 864,575株

単元未満株式の買取による増加 165株

## 4. リース取引関係

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## ① 借手側

## a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前事業年度末)			(当事業年度末)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	414	175	239	413	218	195
器具備品	522	250	272	363	202	160
エリア管理設備機器	86	62	23	86	72	13
合計	1,024	487	536	863	494	369

## b 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度末)		(当事業年度末)	
1年以内	283百万円	1年以内	214百万円
1年超	652百万円	1年超	325百万円
合計	936百万円	合計	539百万円

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

## c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
支払リース料	185百万円	229百万円
減価償却費相当額	164百万円	201百万円
支払利息相当額	23百万円	25百万円

## d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ② 貸手側

## a 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度末)		(当事業年度末)	
1年以内	92百万円	1年以内	53百万円
1年超	309百万円	1年超	105百万円
合計	401百万円	合計	159百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先はイオン㈱の関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

## 5. 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. 税効果会計関係

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	337 百万円	340 百万円
貸倒引当金	－百万円	31 百万円
未払金	180 百万円	426 百万円
未払事業税等	129 百万円	216 百万円
未払費用	45 百万円	84 百万円
その他	－百万円	0 百万円
繰延税金資産の純額	<u>693 百万円</u>	<u>1,100 百万円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	33 百万円	41 百万円
役員退職慰労引当金	50 百万円	－百万円
投資有価証券	30 百万円	28 百万円
有形固定資産	185 百万円	179 百万円
長期未払金	331 百万円	192 百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	9 百万円
その他	55 百万円	40 百万円
合 計	<u>686 百万円</u>	<u>492 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244 百万円	－百万円
合併引継有価証券に係る一時差異	672 百万円	616 百万円
その他	17 百万円	23 百万円
合 計	<u>934 百万円</u>	<u>640 百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△248 百万円</u>	<u>△147 百万円</u>

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.4%	0.2%
のれん	3.1%	3.5%
役員賞与引当金	0.7%	0.5%
税額控除	△0.1%	－%
その他	△0.4%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8%</u>	<u>44.5%</u>



## 7. 1株当たり情報

	(前事業年度)	(当事業年度)
1株当たり純資産額	970.36円	569.49円
1株当たり当期純利益	124.46円	111.04円

なお、前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 当社は、2007年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	(前事業年度)
1株当たり純資産額	485.18円
1株当たり当期純利益	62.23円

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	(前事業年度)	(当事業年度)
貸借対照表の純資産の部の合計額	19,247百万円	22,591百万円
普通株式に係る純資産額	19,247百万円	22,591百万円
普通株式の発行済株式数	20百万株	41百万株
普通株式の自己株式数	0百万株	1百万株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19百万株	39百万株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	(前事業年度)	(当事業年度)
損益計算書上の当期純利益	2,468百万円	4,405百万円
普通株式に係る当期純利益	2,468百万円	4,405百万円
普通株式の期中平均株式数	19百万株	39百万株

## 役員の変動

当社は、2008年5月22日開催予定の第35期定時株主総会及びその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

### (1) 代表取締役の変動

①取締役会長 古谷 寛 (現 当社代表取締役社長)

なお、古谷 寛氏は、2008年8月21日付でイオン株式会社 執行役 サービス事業最高経営責任者を兼務する予定です。

②代表取締役社長 堤 唯見 (現 イオン株式会社 常務執行役 グループコミュニケーション担当)

### <代表取締役候補の氏名及び略歴>

代表取締役候補者	堤 唯見 (つつみ ゆいけん)
生 年 月 日	1953年9月28日
学 歴	京都大学 法学部 卒業
略 歴	1977年4月 ジャスコ株式会社 (現イオン株式会社) 入社 1994年3月 同近畿四国事業本部 京都西店長 1996年9月 同近畿四国事業本部 営業企画部長 1997年2月 同経営企画室次長 1999年9月 同関東カンパニー イオン成田店開設委員長 2001年9月 同コーポレート・コミュニケーション部長 2004年5月 同執行役就任 2006年4月 同コーポレート・コミュニケーション担当 2006年5月 同常務執行役就任 (現任) 2007年3月 同グループコミュニケーション担当 (現任)

### (2) その他の役員の変動

現時点で未定であります。